



第2章

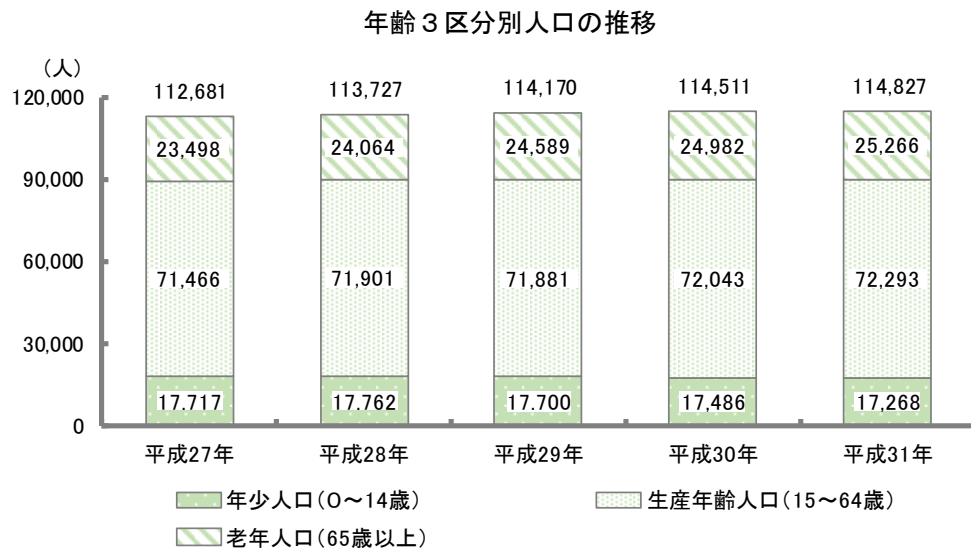
東海市の子ども・子育てを 取り巻く現状

1 東海市の現状

(1) 人口の推移

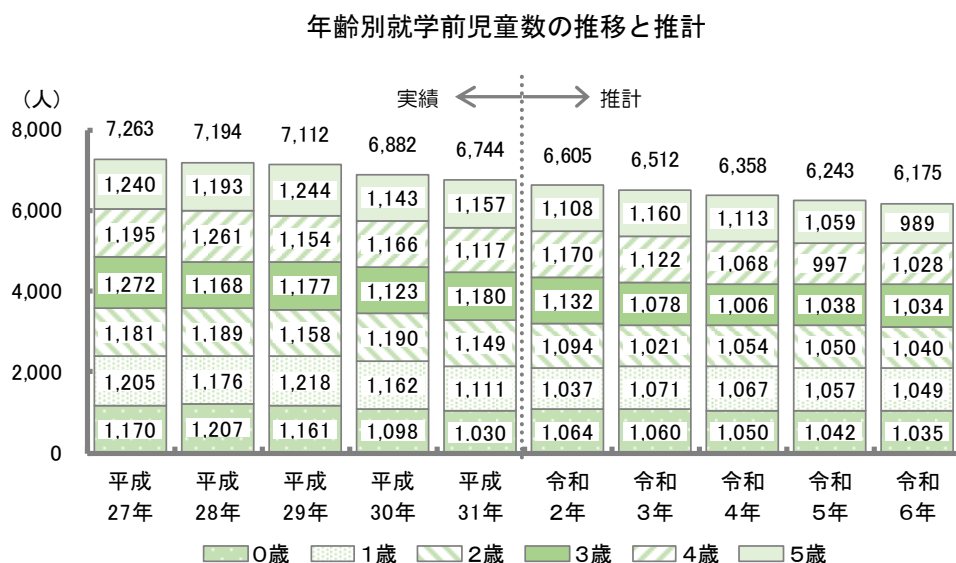
① 年齢3区分別人口の推移

本市の人口推移をみると、総人口は年々増加し、平成31年（2019年）で114,827人となっています。また、年齢3区分別人口構成の推移をみると、年少人口（0～14歳）は平成28年（2016年）以降減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は年々増加しており、少子高齢化が進んでいます。



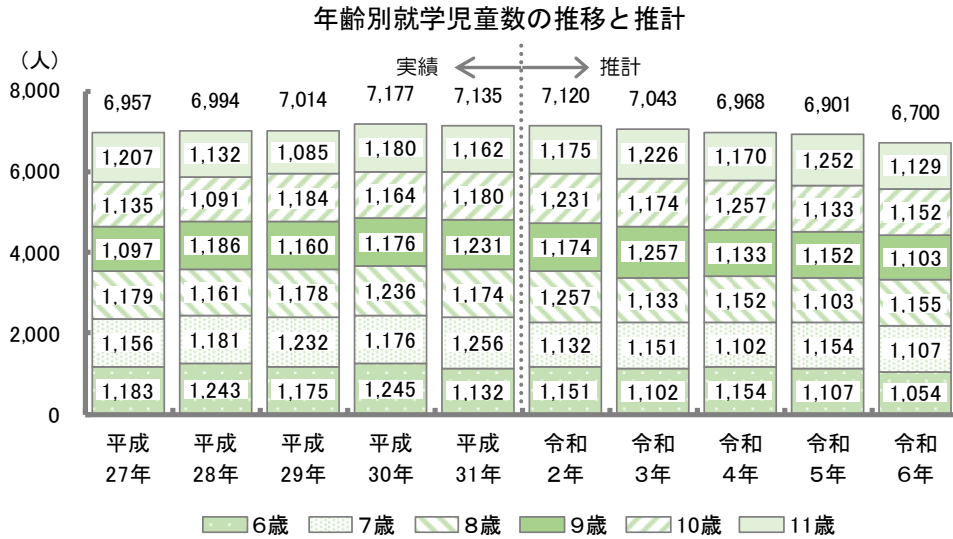
② 年齢別就学前児童数の推移と推計

本市の0歳から5歳の子ども人口は平成27年（2015年）以降減少しており、平成31年（2019年）4月現在で6,744人となっています。



③ 年齢別就学児童数の推移と推計

本市の6歳から11歳の子ども人口は平成27年（2015年）以降増加していましたが、平成30年（2018年）をピークに減少傾向になり、平成31年（2019年）4月現在で7,135人となっています。令和2年（2020年）以降も徐々に減少する見込みです。

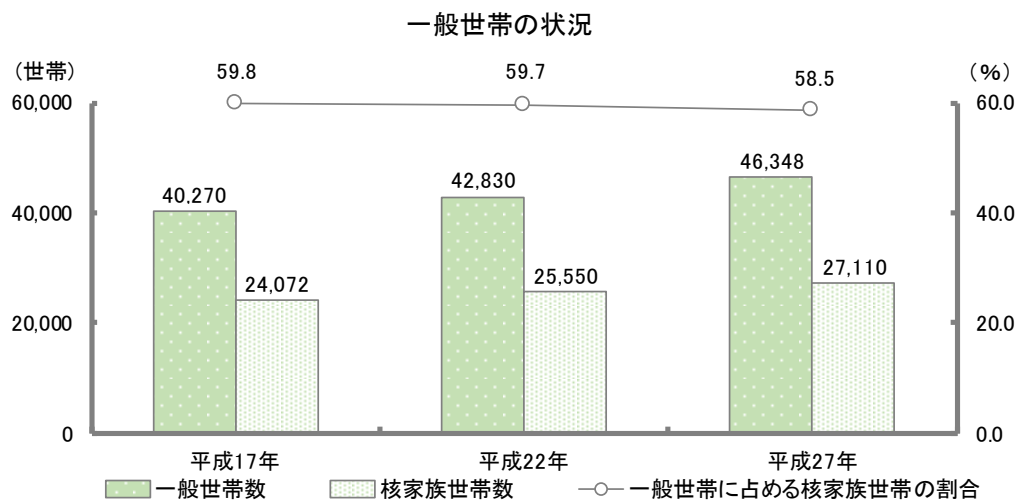


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）※推計人口は住民基本台帳を元に計算したもの

(2) 世帯の状況

① 一般世帯の状況

本市の核家族世帯数は年々増加していますが、全世帯数も同様に増加しており、核家族の割合は、平成22年（2010年）から平成27年（2015年）の比較で、1.2ポイント減少しています。

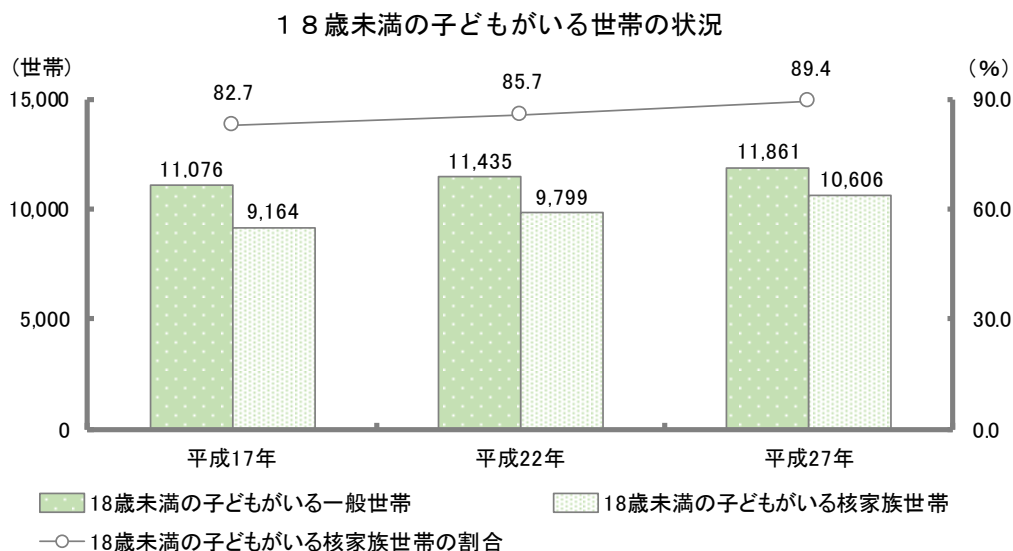


※一般世帯とは、住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者のこと。寮の学生、病院に入院している患者、老人ホームなどの入所者等を除く。

資料：国勢調査

② 18歳未満の子どもがいる世帯の状況

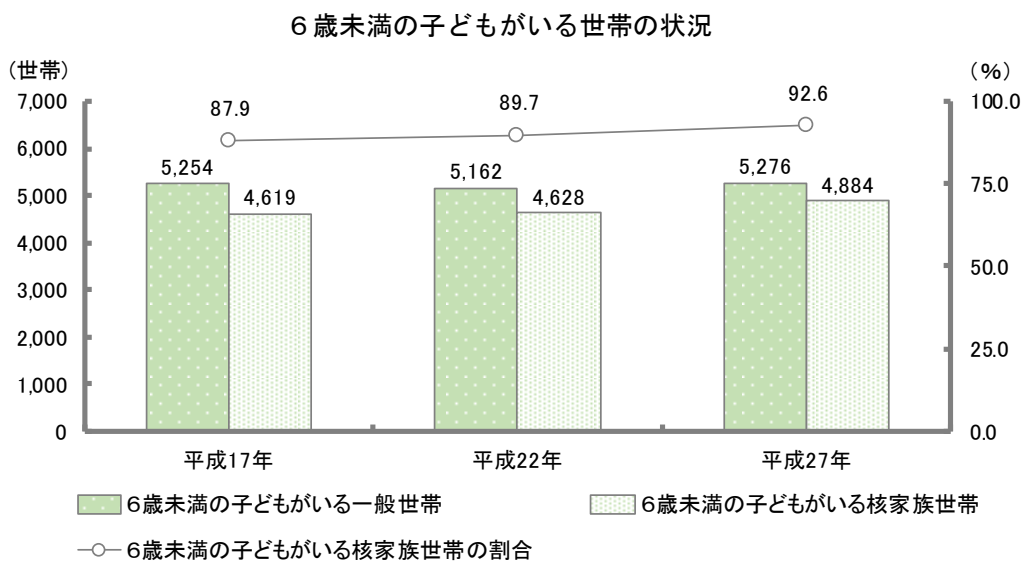
本市の18歳未満の子どもがいる一般世帯数は年々増加しており、平成27年（2015年）で11,861世帯となっています。また、18歳未満の子どもがいる核家族世帯も増加傾向となっています。



資料：国勢調査

③ 6歳未満の子どもがいる世帯の状況

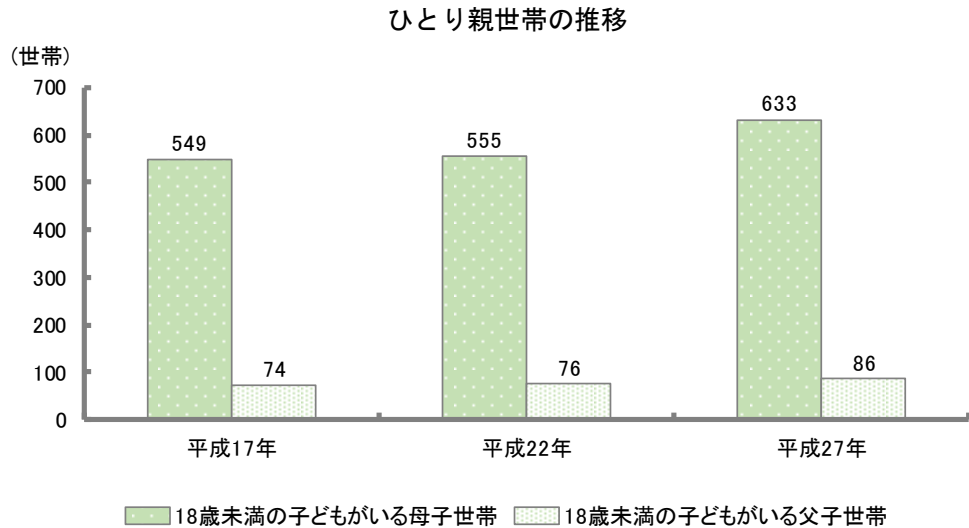
本市の6歳未満の子どもがいる一般世帯数は横ばい状況にあり、平成27年（2015年）で5,276世帯となっています。なお、6歳未満の子どもがいる核家族世帯は年々増加しています。



資料：国勢調査

④ ひとり親世帯の推移

本市の18歳未満の子どもがいる母子世帯は年々増加しており、平成27年（2015年）633世帯となっています。また、18歳未満の子どもがいる父子世帯も増加しています。

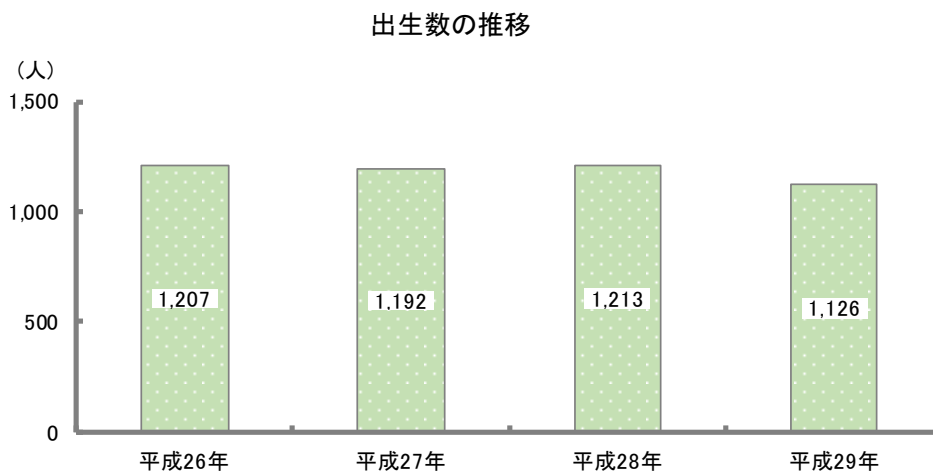


資料：国勢調査

(3) 出生の状況 ● ● ● ● ● ● ● ●

① 出生数の推移

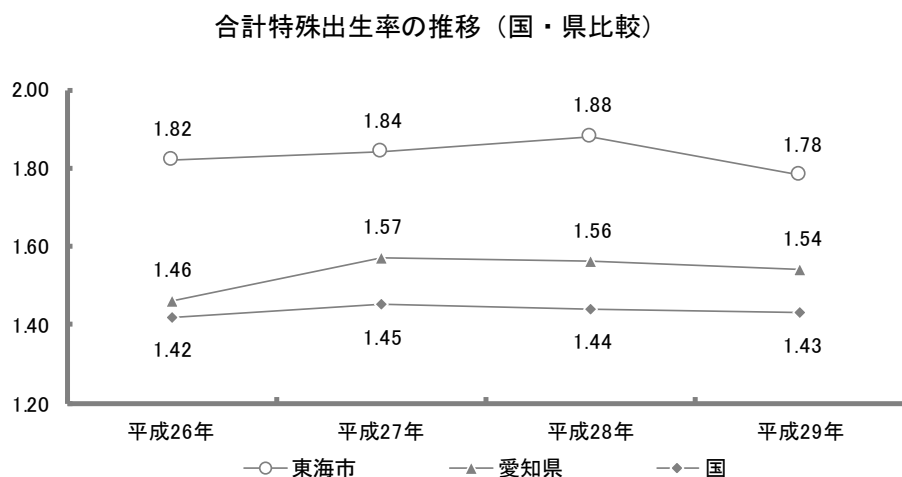
本市の出生数は増減を繰り返しながら減少傾向にあり、平成29年（2017年）で1,126人となっています。



資料：愛知県衛生年報

② 合計特殊出生率の推移

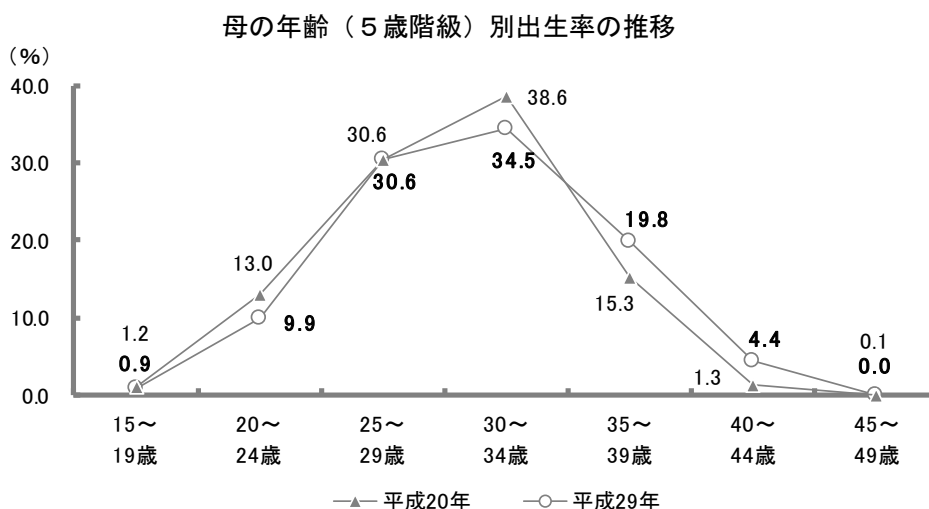
15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均の子ども数であり、この数字は一般に少子化問題との関係で用いられます。本市の合計特殊出生率は国の目標とする1.8を超えて推移しており、平成29年（2017年）では1.78となりましたが、国・県と比較すると高い値で推移しています。



資料：健康推進課

③ 母親の年齢（5歳階級）別出生率の推移

本市の母の年齢（5歳階級）別出生率の推移をみると、平成20年（2008年）に比べ平成29年（2017年）で、20～34歳の割合が減少しているのに対し、35～44歳の割合が増加していることから晩産化が進行していることがうかがえます。

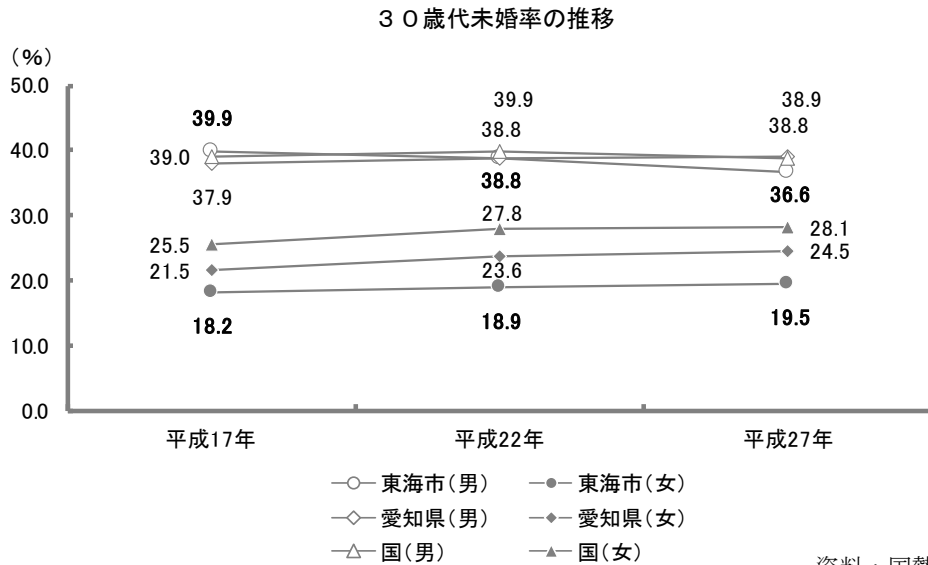


資料：愛知県衛生年報

(4) 未婚・結婚の状況 ●●●●●●●●

① 30歳代未婚率の推移

本市の30歳代未婚率の推移をみると、男性は平成17年（2005年）以降、減少している一方で、女性は増加しており、平成27年（2015年）で男性が36.6%、女性が19.5%となっています。また、国、県と比較すると、平成27年（2015年）では男女ともに低い割合となっています。

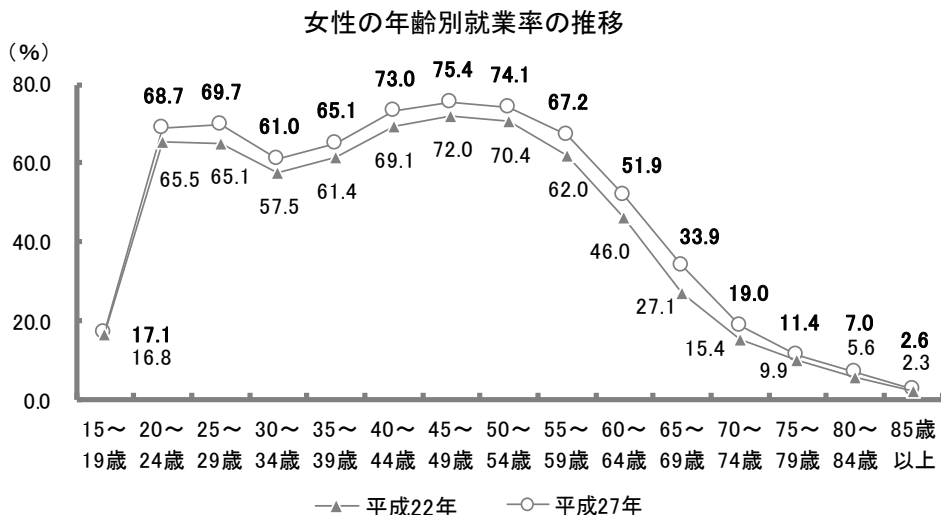


資料：国勢調査

(5) 就業の状況 ●●●●●●●●

① 女性の年齢別就業率の推移

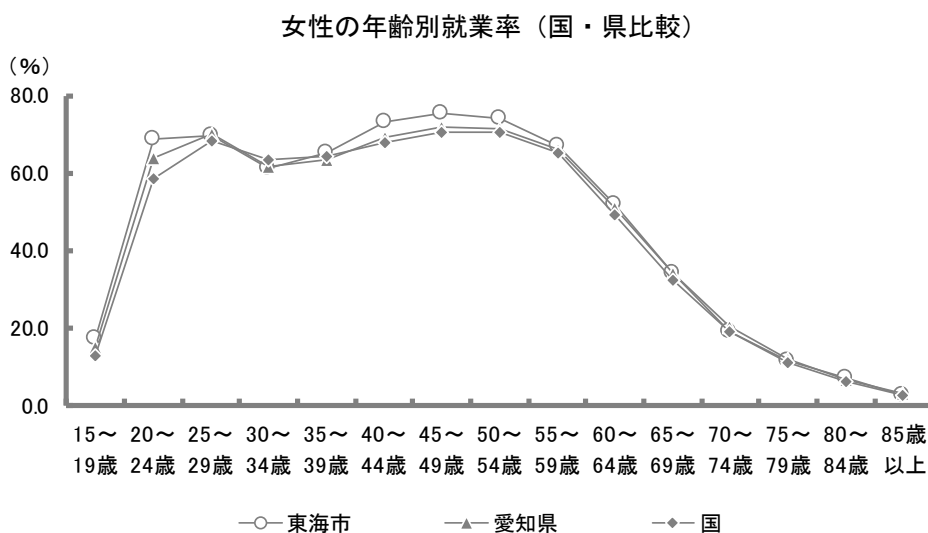
本市の女性の年齢別就業率は、出産・育児期に落ち込み、再び増加するM字カーブを描いています。落ち込みの大きい30～39歳の就業率は平成22年（2010年）に比べ平成27年（2015年）で上昇し、近年では全年代を通じ就業率が高まっています。



資料：国勢調査

② 女性の年齢別就業率（国・県比較）

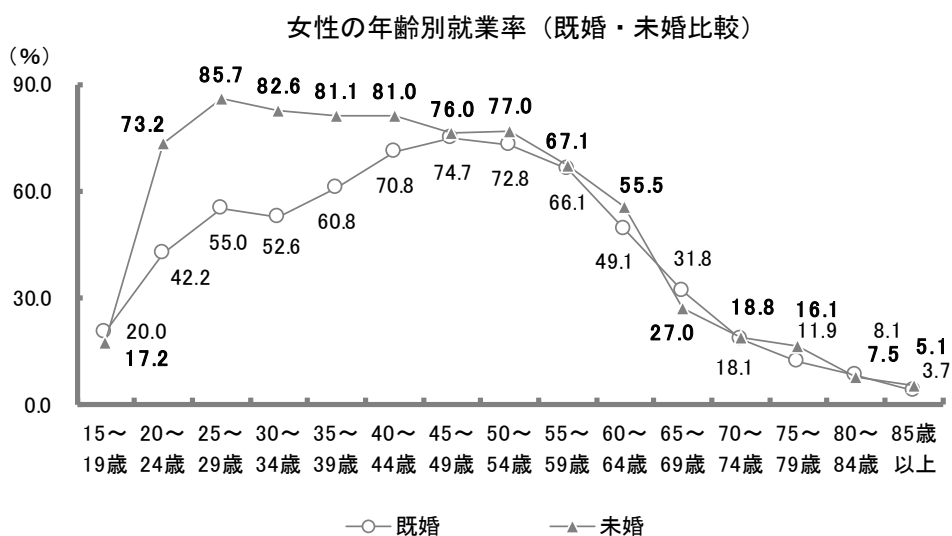
本市の平成27年（2015年）の女性の年齢別就業率を全国、県と比較すると、特に40～50歳代で高い傾向にあります。



資料：国勢調査（平成27年）

③ 女性の年齢別就業率（既婚・未婚比較）

本市の平成27年（2015年）の女性の未婚・既婚別就業率をみると、特に20歳代から44歳までは、既婚者に比べ未婚者の就業率が高くなっています。



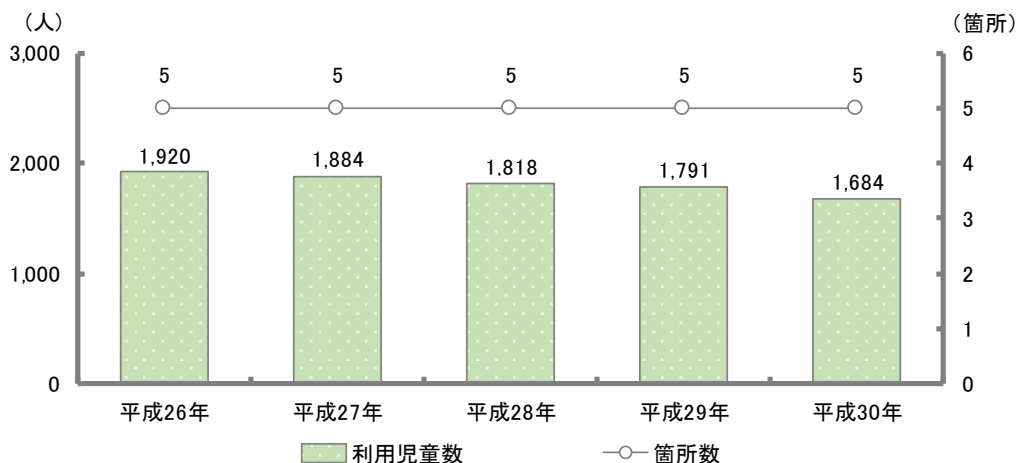
資料：国勢調査（平成27年）

(6) 教育・保育サービス等の状況 ●●●●●●●●

① 幼稚園の状況

本市の幼稚園の状況をみると、利用児童（市外児童を含む）は減少傾向となっており、平成30年（2018年）で利用児童数は1,684人となっています。

幼稚園の状況（各年5月1日現在）

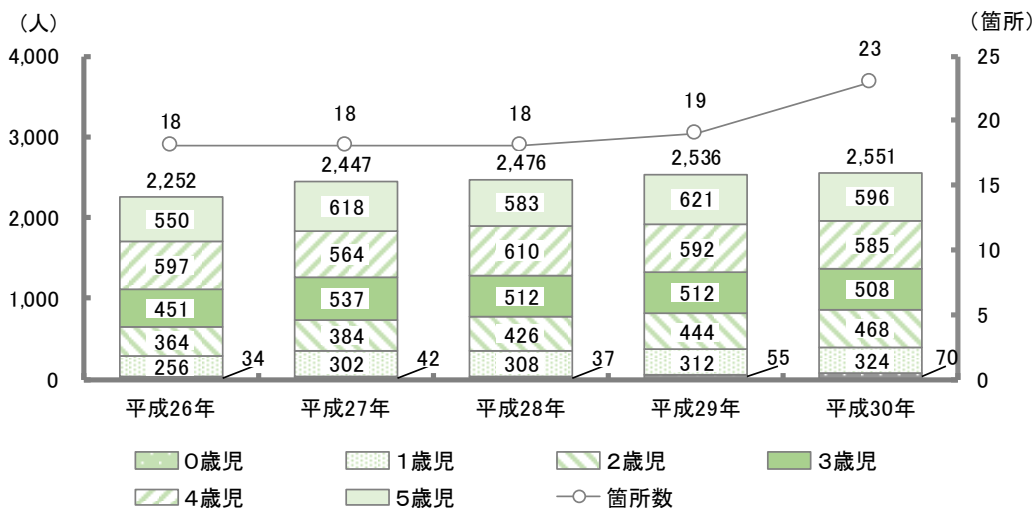


資料：東海市の統計

② 保育園の状況

本市の保育園（保育所、認定こども園（保育認定）、小規模保育事業等の認可保育施設）の状況をみると、箇所数・利用児童数ともに増加傾向にあり、平成30年（2018年）で利用児童数2,551人となっています。女性の社会進出の進展等により3歳未満児の利用児童数が増加しています。

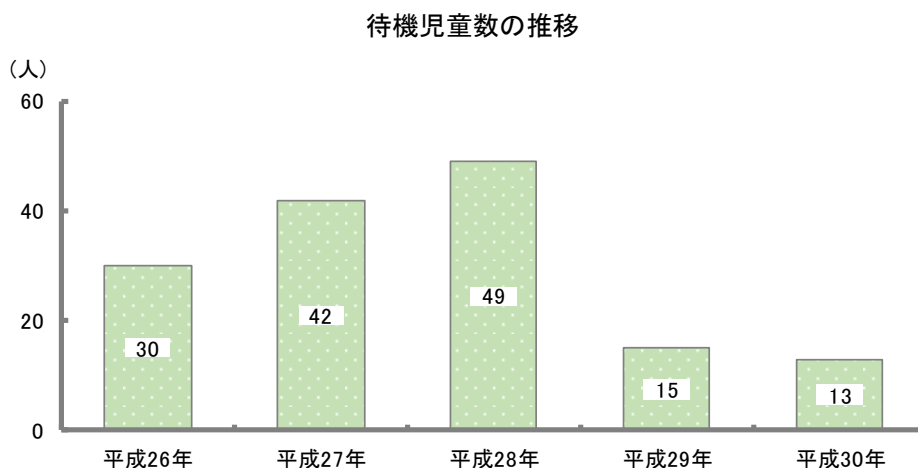
保育園の状況（各年4月1日時点）



資料：幼児保育課

③ 待機児童数の推移

本市の待機児童数の推移をみると、平成28年（2016年）までは増加し続けていましたが、民間保育施設の誘致等の取り組みにより、平成29年（2017年）より減少に転じ、平成30年（2018年）では13人と待機児童は過去5年間で最も少なくなっています。

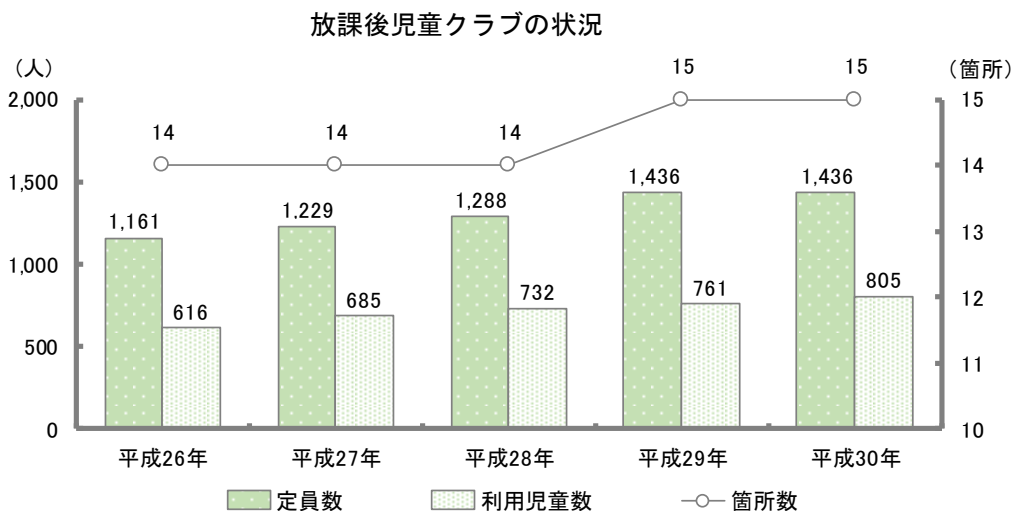


資料：東海市の統計（各年10月1日現在）

（7）放課後児童クラブの状況 ●●●●●●●●

① 放課後児童クラブの状況

本市の放課後児童クラブにおける定員数・利用児童数は増加傾向にあり、利用児童数は、平成30年（2018年）で805人となっています。



資料：社会教育課、女性・子ども課

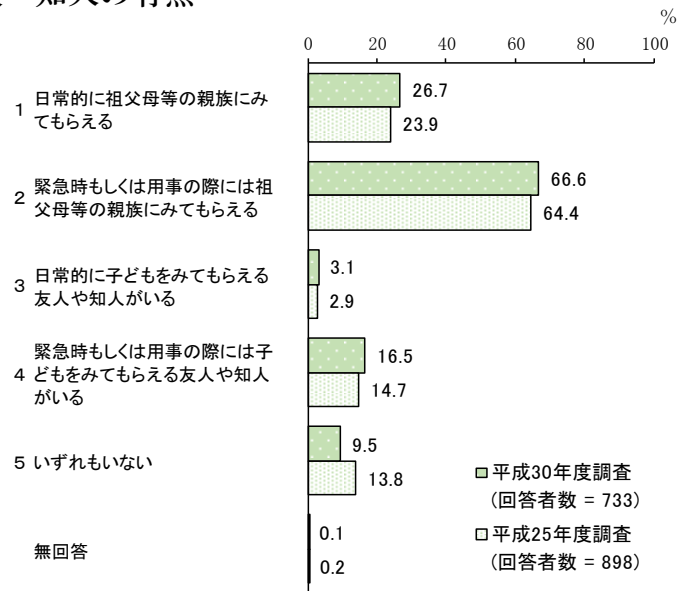
2 アンケート調査結果からみえる現状

(1) 子どもと家族の状況について

① 日常的・緊急時にみてもらえる親族・知人の有無

「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が66.6%と最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が26.7%、「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人や知人がいる」の割合が16.5%となっています。

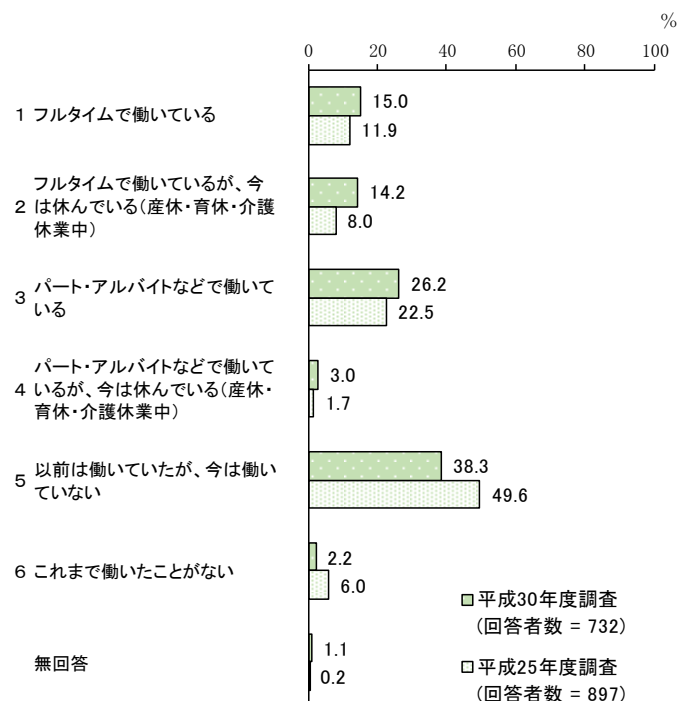
平成25年度（2013年度）調査と比較すると、大きな変化はみられません。



② 母親の就労状況

「以前は働いていたが、今は働いていない」の割合が38.3%と最も高く、次いで「パート・アルバイトなどで働いている」の割合が26.2%、「フルタイムで働いている」の割合が15.0%となっています。

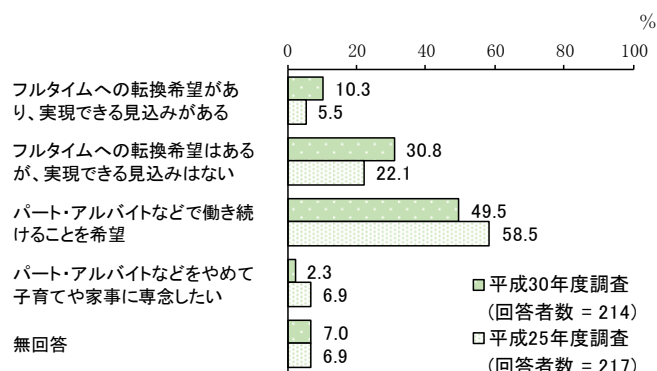
平成25年度（2013年度）調査と比較すると、「フルタイムで働いているが、今は休んでいる（産休・育休・介護休業中）」の割合が増加し、「以前は働いていたが、今は働いていない」の割合が減少しています。



③ 母親の就労意向（就労者の就労意向）

「パート・アルバイトなどで働き続けることを希望」の割合が49.5%と最も高く、次いで「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」の割合が30.8%、「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」の割合が10.3%となっています。

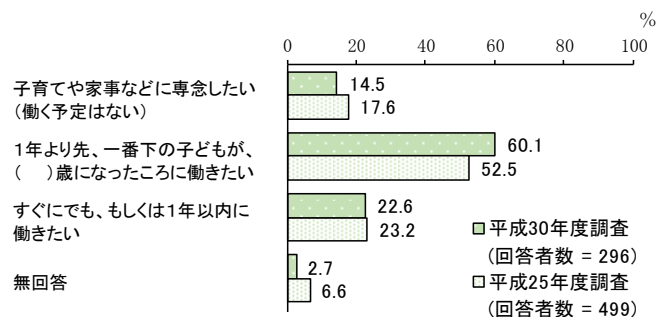
平成25年度（2013年度）調査と比較すると、「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」の割合が増加しています。一方、「パート・アルバイトなどで働き続けることを希望」の割合が減少しています。



④ 母親の就労意向（未就労者の就労意向）

「1年より先、一番下の子どもが、()歳になったときに働きたい」の割合が60.1%と最も高く、次いで「すぐにも、もしくは1年以内に働きたい」の割合が22.6%、「子育てや家事などに専念したい（働く予定はない）」の割合が14.5%となっています。

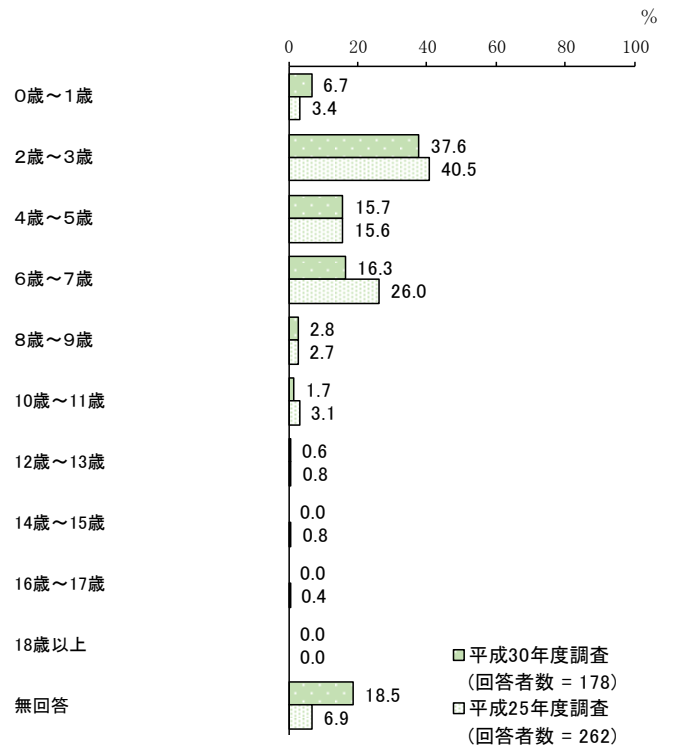
平成25年度（2013年度）調査と比較すると、「1年より先、一番下の子どもが、()歳になったときに働きたい」の割合が増加しています。



⑤ 就労したい時の末子の年齢

「2歳～3歳」の割合が37.6%と最も高く、次いで「6歳～7歳」の割合が16.3%、「4歳～5歳」の割合が15.7%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「6歳～7歳」の割合が減少しています。



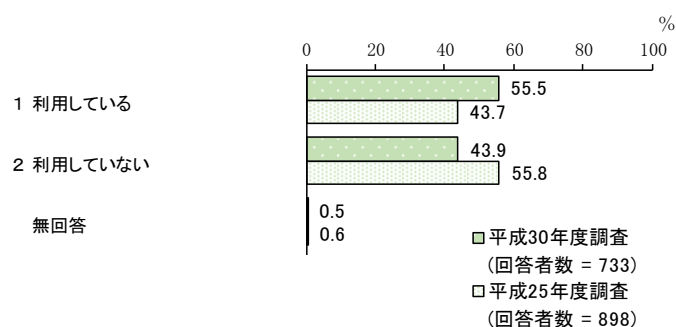
児童館キッズルーム

(2) 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について

① 平日の定期的な教育・保育事業の利用の有無

「利用している」の割合が55.5%、「利用していない」の割合が43.9%となっています。

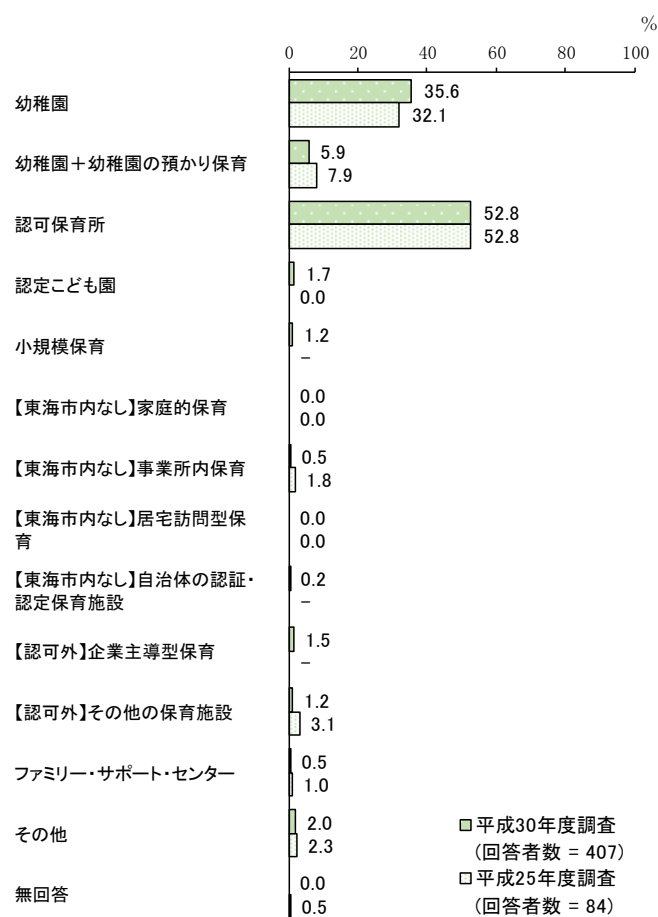
平成25年度（2013年度）調査と比較すると、「利用している」の割合が増加しています。



② 平日の定期的に利用している教育・保育事業

「認可保育所」の割合が52.8%と最も高く、次いで「幼稚園」の割合が35.6%となっています。

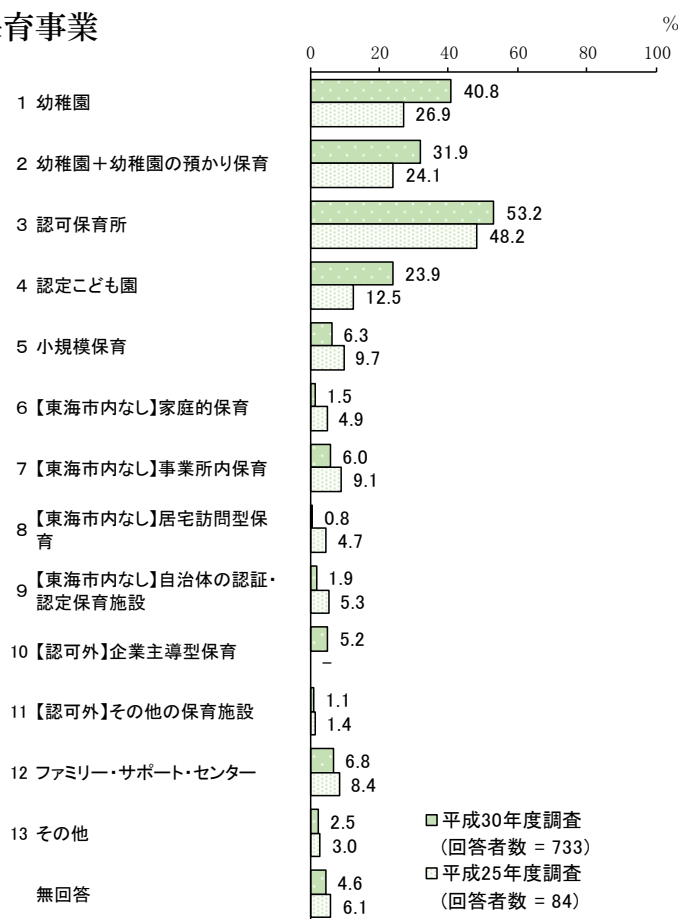
平成25年度（2013年度）調査と比較すると、大きな変化はみられません。



③ 平日、定期的に利用したい教育・保育事業

「認可保育所」の割合が53.2%と最も高く、次いで「幼稚園」の割合が40.8%、「幼稚園+幼稚園の預かり保育」の割合が31.9%、「幼稚園+幼稚園の預かり保育」の割合が31.9%となっています。

平成25年度（2013年度）調査と比較すると、「幼稚園」「幼稚園+幼稚園の預かり保育」「認定こども園」の割合が増加しています。

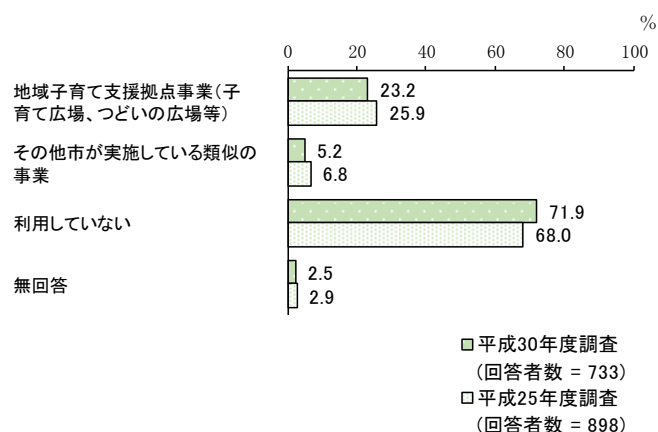


(3) 地域の子育て支援事業の利用状況について

① 地域子育て支援拠点事業の利用状況

「利用していない」の割合が71.9%と最も高く、次いで「地域子育て支援拠点事業（子育て広場、つどいの広場等）」の割合が23.2%となっています。

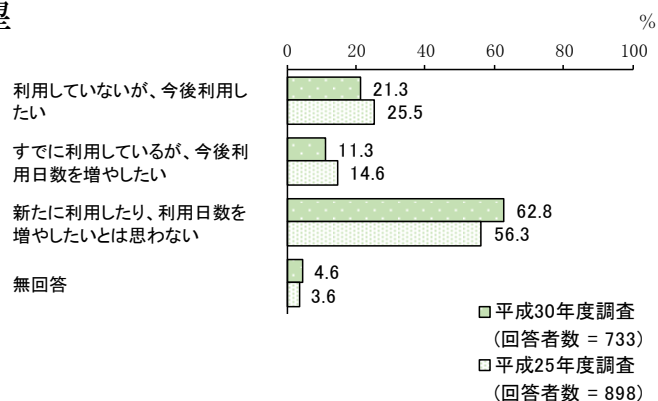
平成25年度（2013年度）調査と比較すると、大きな変化はみられません。



② 地域子育て支援拠点事業の利用希望

「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」の割合が62.8%と最も高く、次いで「利用していないが、今後利用したい」の割合が21.3%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」の割合が11.3%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたいとは思わない」の割合が4.6%となっています。

平成25年度（2013年度）調査と比較すると、「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」の割合が増加しています。

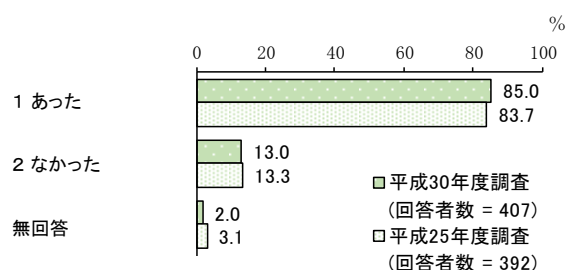


(4) 病気等の際の対応について ●●●●●●●●

① 子どもが病気やケガで通常の事業の利用ができなかった経験の有無

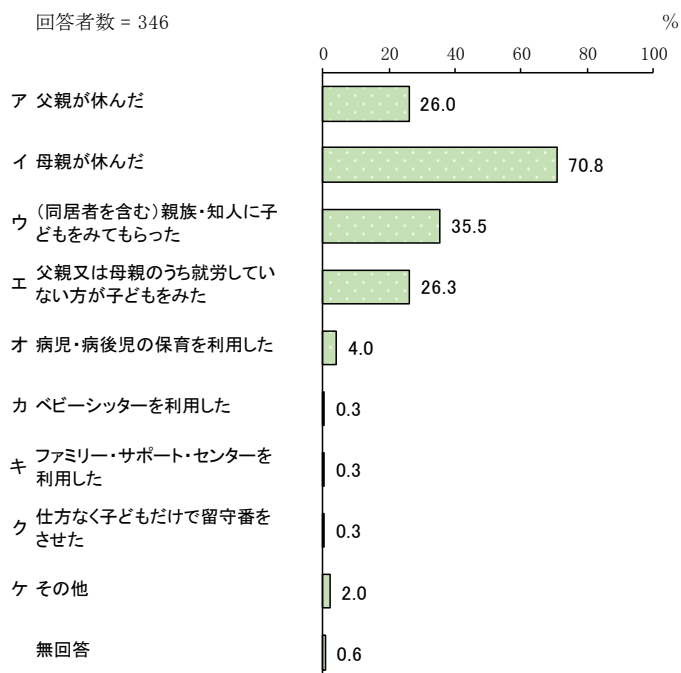
「あった」の割合が85.0%、「なかった」の割合が13.0%となっています。

平成25年度（2013年度）調査と比較すると、大きな変化はみられません。



② 子どもが病気やケガで通常の事業の利用ができなかった場合の対応

「母親が休んだ」の割合が70.8%と最も高く、次いで「(同居者を含む)親族・知人に子どもをみてもらった」の割合が35.5%、「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」の割合が26.3%となっています。

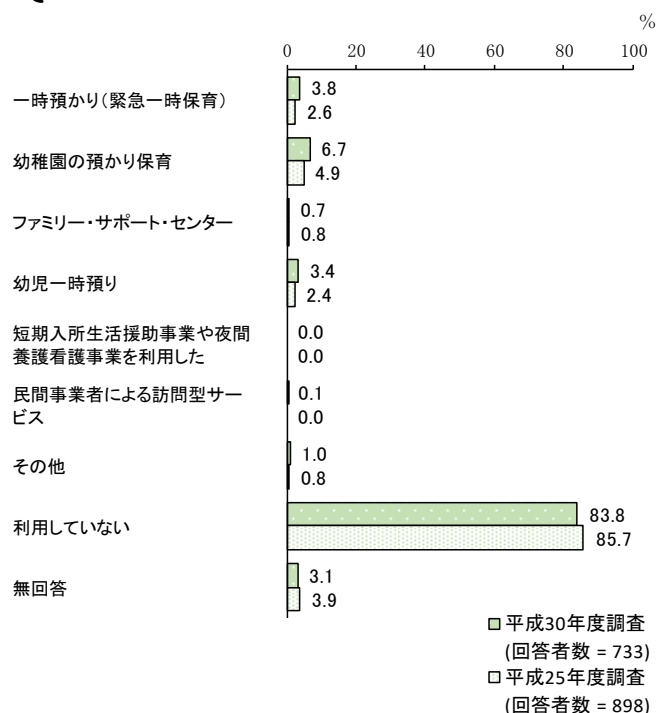


(5) 一時預かり等の利用状況について

① 不定期の教育・保育の利用状況

「利用していない」の割合が83.8%と最も高くなっています。

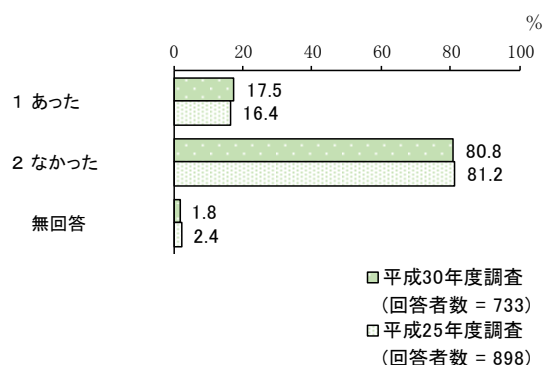
平成25年度(2013年度)調査と比較すると、大きな変化はみられません。



② 宿泊を伴う一時預かり等の有無と対応

「あった」の割合が17.5%、「なかった」の割合が80.8%となっています。

平成25年度（2013年度）調査と比較すると、大きな変化はみられません。

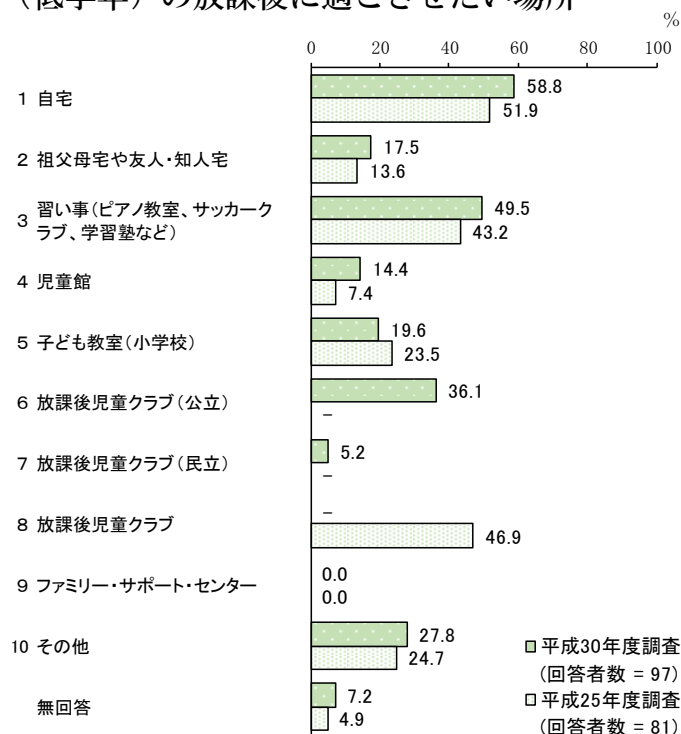


(6) 小学校就学後の過ごし方について

① 就学前児童保護者の小学校就学後（低学年）の放課後に過ごさせたい場所

「自宅」の割合が58.8%と最も高く、次いで「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が49.5%、「放課後児童クラブ（公立）」の割合が36.1%となっています。

平成25年度（2013年度）調査と比較すると、「自宅」「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」「児童館」の割合が増加しています。

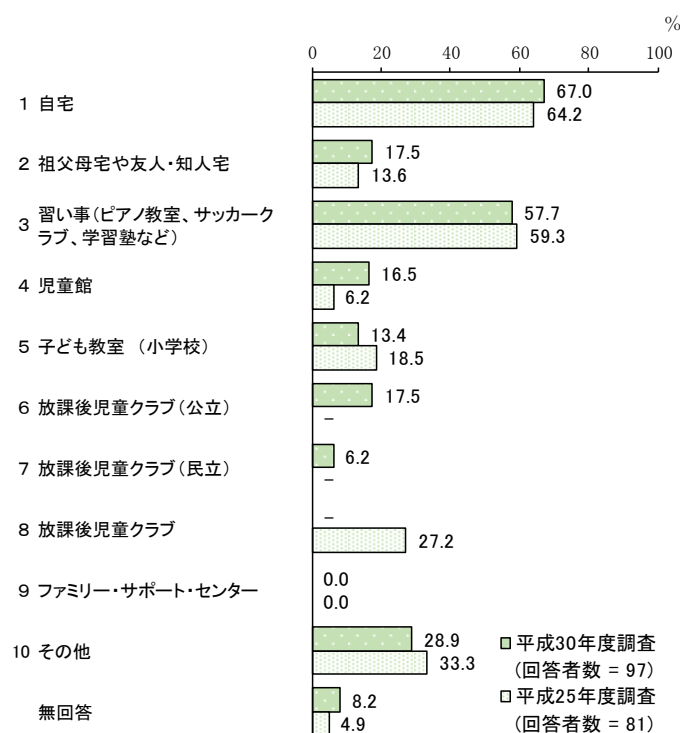


※平成25年度（2013年度）調査の「放課後児童クラブ」は平成30年度（2018年度）調査では「放課後児童クラブ（公立）」、「放課後児童クラブ（民立）」に分けて集計している。

② 就学前児童保護者の小学校就学後（高学年）の放課後に過ごさせたい場所

「自宅」の割合が67.0%と最も高く、次いで「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が57.7%、「祖父母宅や友人・知人宅」、「放課後児童クラブ（公立）」の割合が17.5%となっています。

平成25年度（2013年度）調査と比較すると、「児童館」の割合が増加しています。一方、「子ども教室（小学校）」の割合が減少しています。

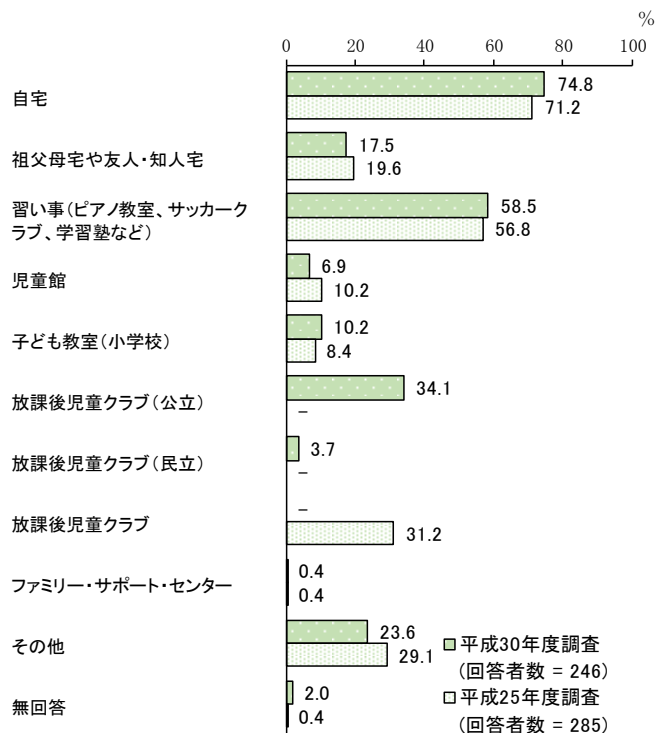


※平成25年度（2013年度）調査の「放課後児童クラブ」は平成30年度（2018年度）調査では「放課後児童クラブ（公立）」、「放課後児童クラブ（民立）」に分けて集計している。

③ 就学児童保護者の小学校就学後（低学年）の放課後に過ごさせたい場所

「自宅」の割合が74.8%と最も高く、次いで「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が58.5%、「放課後児童クラブ（公立）」の割合が34.1%となっています。

平成25年度（2013年度）調査と比較すると、大きな変化はみられません。

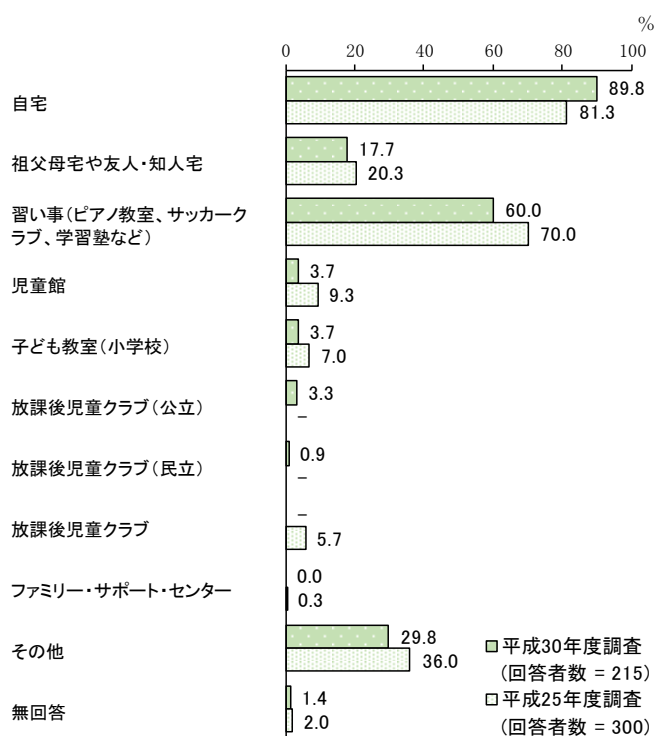


※平成25年度（2013年度）調査の「放課後児童クラブ」は平成30年度（2018年度）調査では「放課後児童クラブ（公立）」、「放課後児童クラブ（民立）」に分けて集計している。

④ 就学児童保護者の小学校就学後（高学年）の放課後に過ごさせたい場所

「自宅」の割合が89.8%と最も高く、次いで「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が60.0%、「祖父母宅や友人・知人宅」の割合が17.7%、「祖父母宅や友人・知人宅」の割合が17.7%となっています。

平成25年度（2013年度）調査と比較すると、「自宅」の割合が増加しています。一方、「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」「児童館」の割合が減少しています。



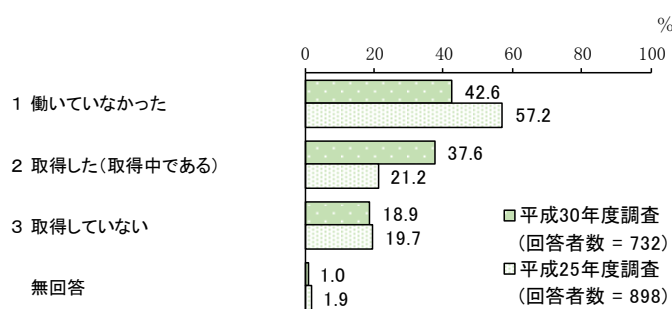
※平成25年度（2013年度）調査の「放課後児童クラブ」は平成30年度（2018年度）調査では「放課後児童クラブ（公立）」、「放課後児童クラブ（民立）」に分けて集計している。

(7) 育児休業制度の利用状況について ●●●●●●●●

① 母親の育児休業の取得状況

「働いていなかった」の割合が42.6%と最も高く、次いで「取得した（取得中である）」の割合が37.6%、「取得していない」の割合が18.9%となっています。

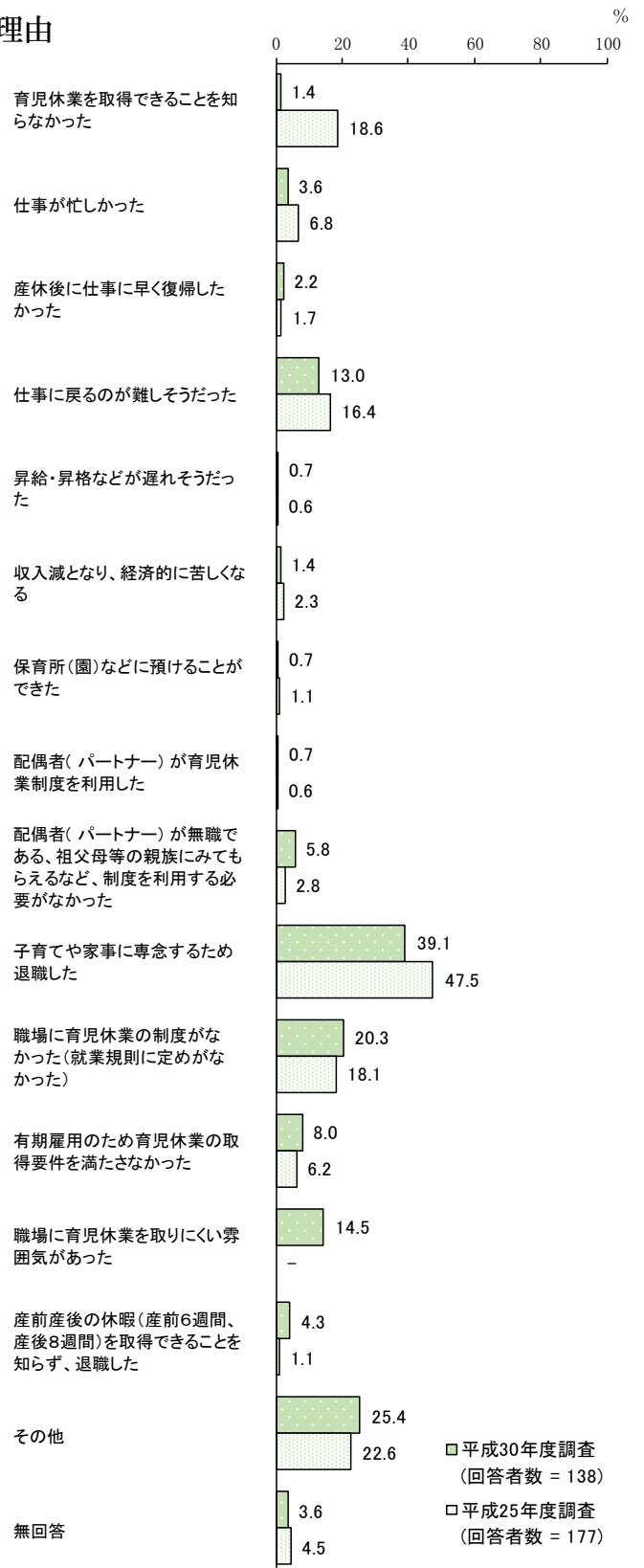
平成25年度（2013年度）調査と比較すると、「取得した（取得中である）」の割合が増加しています。一方、「働いていなかった」の割合が減少しています。



② 母親の育児休業を取得していない理由

「子育てや家事に専念するため退職した」の割合が39.1%と最も高く、次いで「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」の割合が20.3%、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」の割合が14.5%となっています。

平成25年度（2013年度）調査と比較すると、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」の割合が増加しています。一方、「育児休業を取得できることを知らなかった」「子育てや家事に専念するため退職した」の割合が減少しています。

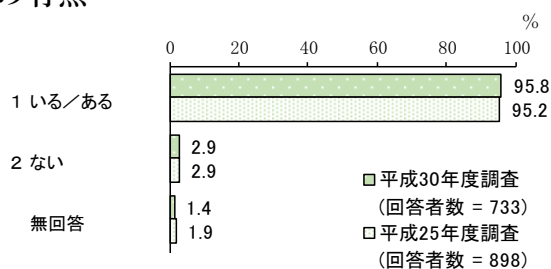


(8) 相談の状況について ●●●●●●●●

① 就学前児童保護者の気軽に相談できる人の有無

「いる／ある」の割合が95.8%、
「ない」の割合が2.9%となっています。

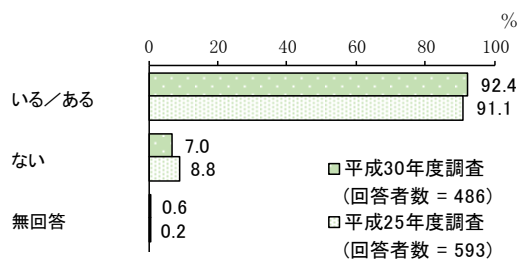
平成25年度（2013年度）調査と比較すると、大きな変化はみられません。



② 就学児童の保護者の気軽に相談できる人の有無

「いる／ある」の割合が92.4%、
「ない」の割合が7.0%となっています。

平成25年度（2013年度）調査と比較すると、大きな変化はみられません。

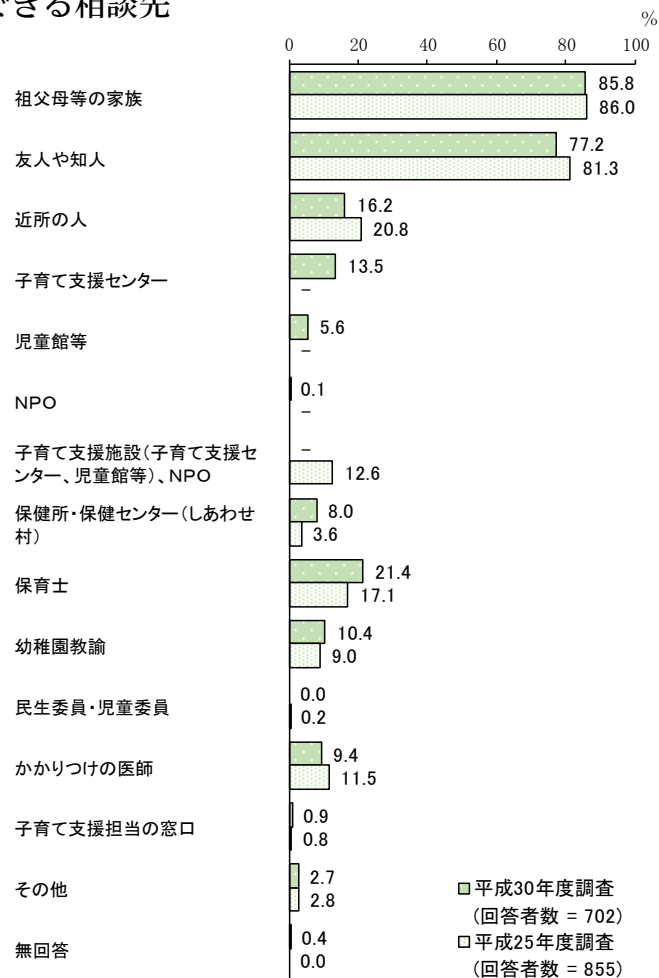


子育て広場

③ 就学前児童の保護者の気軽に相談できる相談先

「祖父母等の家族」の割合が85.8%と最も高く、次いで「友人や知人」の割合が77.2%、「保育士」の割合が21.4%となっています。

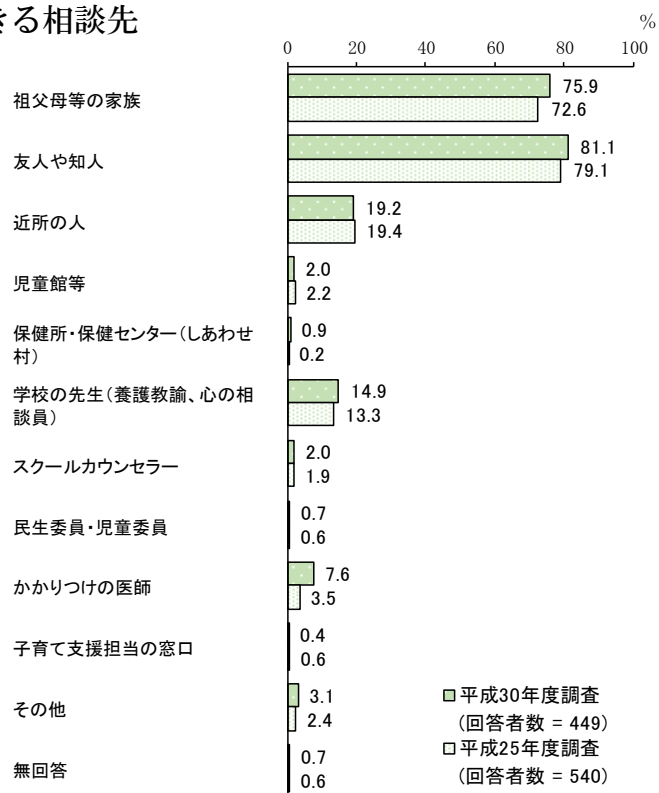
平成25年度（2013年度）調査と比較すると、大きな変化はみられないものの、友人・知人が減少し、保健所・保健センター、保育士、幼稚園教諭が増えています。



④ 就学児童の保護者の気軽に相談できる相談先

「友人や知人」の割合が81.1%と最も高く、次いで「祖父母等の家族」の割合が75.9%、「近所の人」の割合が19.2%となっています。

平成25年度（2013年度）調査と比較すると、大きな変化はみられないものの、家族や友人・知人、かかりつけの医師が増えています。



3 第2期計画策定に向けた課題

第2期計画策定にあたり、毎年評価している成果指標の動向を踏まえるとともに、統計データやアンケート結果、指標による評価結果を踏まえながら、第1期計画の基本目標ごとに課題を整理しました。

(1) 安心して教育・保育が受けられるまち ●●●●●●●●

保育園及び幼稚園並びに小学校が連携し、保育園から小学校までの職員の統一認識の熟成、及びそこから生まれる円滑な教育の流れの強化に取り組んだ結果、「子どもの教育について学校、家庭、地域の連携が十分にできていると思う人の割合」は、初期値から1.6ポイント改善しています。

「多様な保育ニーズに対応できる場所があると思う人の割合」は、初期値から3.1ポイント改善している一方で、「気軽に相談できる機関がある障害者（その家族）の割合」は、初期値から横ばいの状況です。また、「子育て支援に関するアンケート調査」結果では、子育てをするうえで、気軽に相談できる人が「ない」の割合が就学前児童2.9%、就学児童7.0%でほぼ横ばいです。気軽に相談できる相談先としては、就学前で友人・知人が減少し、保健所・保健センター、保育士、幼稚園教諭が増えていきます。就学児童では、家族や友人・知人が増えたほか、かかりつけの医師が増えていきます。どちらも専門職への相談が増える傾向が見られます。

相談支援の需要の増加や相談内容の多様化への対応の強化が必要であると考えられるため、相談体制の見直しや、相談機関の周知、さらに、関係機関との連携強化を図る必要があります。

H24 (2012) (初期値)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
指標項目	子育てがしやすいまちであると感じている人の割合 (%)					
64.9	69.5	66.1	69.2	69.8	73.0	73.0
指標項目	子どもの教育について学校、家庭、地域の連携が十分にできていると思う人の割合 (%)					
59.0	58.2	54.5	58.6	58.8	59.4	60.6
指標項目	多様な保育ニーズに対応できる場所があると思う人の割合 (%)					
22.4	26.3	21.3	20.7	23.3	25.5	25.5
指標項目	気軽に相談できる機関がある障害者（その家族）の割合 (%)					
51.0	50.7	47.8	50.7	49.2	46.4	51.4

(2) 身近な地域における助け合い・支え合いができるまち ●●●●●●●●

子育て支援センターを利用した延べ人数は初期値から7,531人増加しており、子育て世代包括支援センター等の各種相談業務から、必要な子育て支援事業につながっていることや、親同士の交流から、仲間との各子育て支援施設の利用に繋がっていることが考えられます。一方で、より地域に根差した子育て支援施設である、児童館総来館者数は6,713人減少しています。子どもを育む活動をしたことのある大人等の割合は初期値から2.3ポイント増加していますが、地域全体で子どもが育っていると感じている割合は2.8ポイント低下しています。

「子育て支援に関するアンケート調査」結果では、母親の就労状況の「働いている」は14.3ポイント増加しており、家庭での育ちのみではなく、地域住民やボランティア等を巻き込んだ事業を展開し、児童館が祖父母世代を含む多世代交流の場や地域の子育て支援の拠点として、地域全体で子どもの成長を見守り、支援できるような環境を整備していくことが必要となっています。

市や地域が開催した親子又は子ども対象の事業が充実していると思う人の割合は初期値から6.4ポイント増加しており、子ども対象の様々な体験事業として、NPO法人や地域住民等と連携し、より多くの子どもたちに体験の場を引き続き提供していく必要があります。

H24 (2012) (初期値)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
指標項目	地域で子どもを育む活動をしたことのある大人や若者の割合 (%)					
23.0	21.9	22.7	23.6	23.8	25.3	25.3
指標項目	地域全体で子どもが育っていると感じている人の割合 (%)					
50.7	45.9	45.1	45.1	45.7	46.8	47.9
指標項目	子育て支援センターを利用した延人数 (人)					
71,042	68,441	78,915	72,285	78,132	77,875	78,573
指標項目	児童館総来館者数 (人)					
134,711	137,977	139,807	135,293	136,282	127,763	127,998
指標項目	市や地域が開催した親子又は子ども対象の事業が充実していると思う人の割合 (%)					
55.5	58.1	57.1	59.2	60.8	60.5	61.9
指標項目	地域で行われる異年齢交流事業の参加者数 (人/年)					
1,344	4,246	4,329	3,437	4,234	4,457	4,404

(3) 子育てと仕事を両立できるまち ●●●●●●●●

さまざまな立場の人が働きやすい環境が確保されていると思う人の割合は、初期値より9.7ポイント増加しています。保育園の待機児童数は、共働き世帯の増加等により平成24年度（2012年度）から悪化を続け、平成28年度（2016年度）には49人でしたが、保育士の増員による保育園の受け入れ体制の強化、民間の保育所・認定こども園・小規模保育事業の開所等により大幅に改善し、平成30年度（2018年度）は13人まで減少しています。「子育て支援に関するアンケート調査」では、フルタイム、パート・アルバイト等で就労している母親の割合は約6割となっており、その中でも、パート・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望の割合は4割、未就労の母親の就労希望の割合は約8割となっているため、今後も保護者の就労状況の変化により、保育の必要性のある家庭が増加していくことが考えられます。

多様化する働き方や、ライフスタイルの変化など個々の子育て家庭のニーズに沿った保育が受けられるよう、保育の受け皿を拡充し、待機児童の解消を図るとともに、育休から復帰する不安を軽減する取り組みを継続していく必要があります。

H24 (2012) (初期値)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
指標項目	さまざまな立場の人が働きやすい環境が確保されていると思う人の割合（％）					
37.6	38.6	38.6	43.2	42.5	45.1	47.3
指標項目	法を上回る基準の育児介護休業制度を規定している事業所の割合（％）					
32.4	26.6	24.7	21.4	20.9	29.5	30.0
指標項目	保育園の待機児童数（人／年）					
17	18	30	42	49	15	13

(4) 結婚と子育てを応援するまち ●●●●●●●●

アンケート調査では、子育てに関する相談相手については、就学前児童保護者、就学児童保護者ともに「祖父母等の家族」や「友人や知人」といった身近な周りの相談相手が多く、「子育て支援センター」「保健所・保健センター」などの各機関は3割を満たしていない状況となっており、子育てに関する情報の入手先についても同様の傾向がみられます。

さらに、就学前児童保護者で2.9%、就学児童保護者で7.0%が子育てをする上で気軽に相談できる人が「ない」と回答しており、悩みを抱えた保護者が誰にも相談できずに、抱え込んでしまっていることが懸念されます。

地域社会とのつながりの希薄化に加え、本市では6歳未満の子どものいる核家族世帯の割合も年々増加し、平成27年度（2015年度）で92.6%、ひとり親世帯（母子世帯）は平成22年（2010年）から平成27年（2015年）までで78世帯増加し633世帯となっており、子育て家庭の孤立化が懸念されます。孤立による育児不安や困難感をサポートするため、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行い、保護者に子育ての必要な情報が行き届くよう、子育て情報の発信を工夫するとともに、適切な子育て支援サービスや専門相談機関につなげ、保護者の育児不安・負担の軽減を図り、安心して産み育てることができる取り組みが重要です。引き続き気軽に相談できる機会と場所の提供に努め、個々の状況に寄り添いながら、一人ひとりにあった子育てサービスのコーディネート機能を強化する必要があります。また、子育て親子の交流を促進するとともに、地域の支援者と連携しながら、生活に困難を抱える家庭への支援を行うことが必要です。

未婚者支援では、結婚応援サポーター登録団体・企業が増えたことで結婚応援サポーター主催事業数の増加にもつながっています。しかし、出会いの場創出事業においては、本市の20～40歳代の人口の構成比に差があり女性が少ないため、女性の参加者が集まりにくく、行政のみで改善を目指すことが難しい課題があります。引き続き、結婚応援サポーターとの連携等を図っていく必要があります。

H24 (2012) (初期値)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
指標項目	結婚応援活動（自主事業・サポーター事業等）事業の開催回数（回）					
29	42	31	22	18	26	28
指標項目	子育てに関して気軽に相談できる機会があると思う人の割合（%）					
17.0	17.3	13.1	13.2	13.9	13.8	14.3
指標項目	妊娠届出書を妊娠満11週以内に届けた人の割合（%）					
94.2	92.5	94.2	93.3	96.3	94.6	94.3
指標項目	乳児（4か月児）健診において「ゆったりとした気分で子と過ごせるか」に「はい」と答えた人（%）					
78.1	84.6	82.0	84.3	87.7	88.4	88.5
指標項目	不妊治療助成金支給件数（件）					
858	965	1,170	1,181	1,127	1,072	1,201



こども教室



パパ広場